

令和5年度

商工労働行政の概要

高 知 県

目 次

組織・分掌

商工労働部関係機構図	1
商工労働部機構表	2
事務分掌	3

商工労働部の主要事業の概要

令和5年度商工労働部施策体系表	7
第4期産業振興計画(商工業分野の展開イメージ)	8
商工労働部の予算の概要	9
補助事業一覧	14
融資制度一覧	16

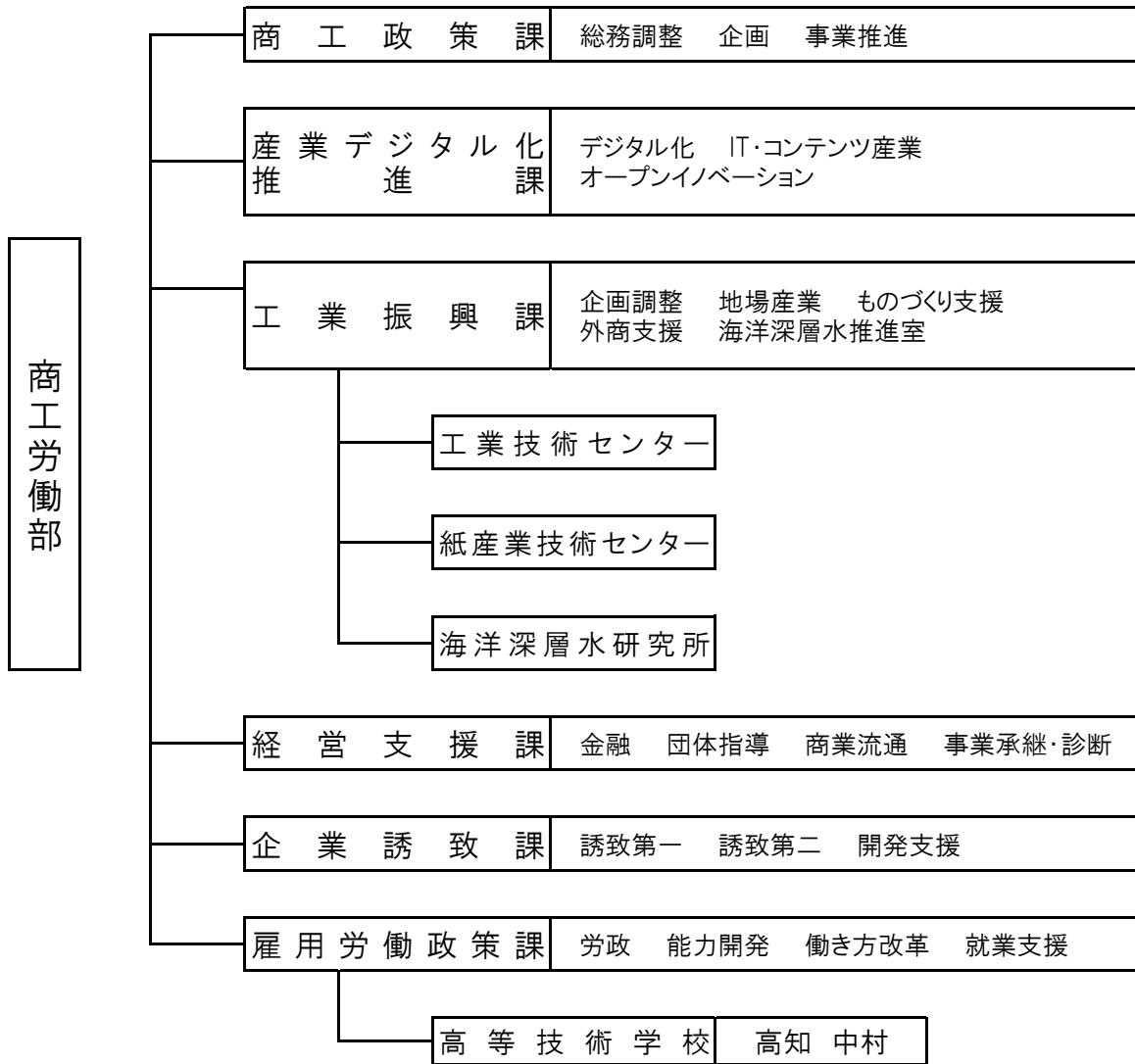
各課別主要事業の概要

商工政策課	17
産業デジタル化推進課	22
工業振興課	28
経営支援課	35
企業誘致課	42
雇用労働政策課	45

出先機関及び関係団体

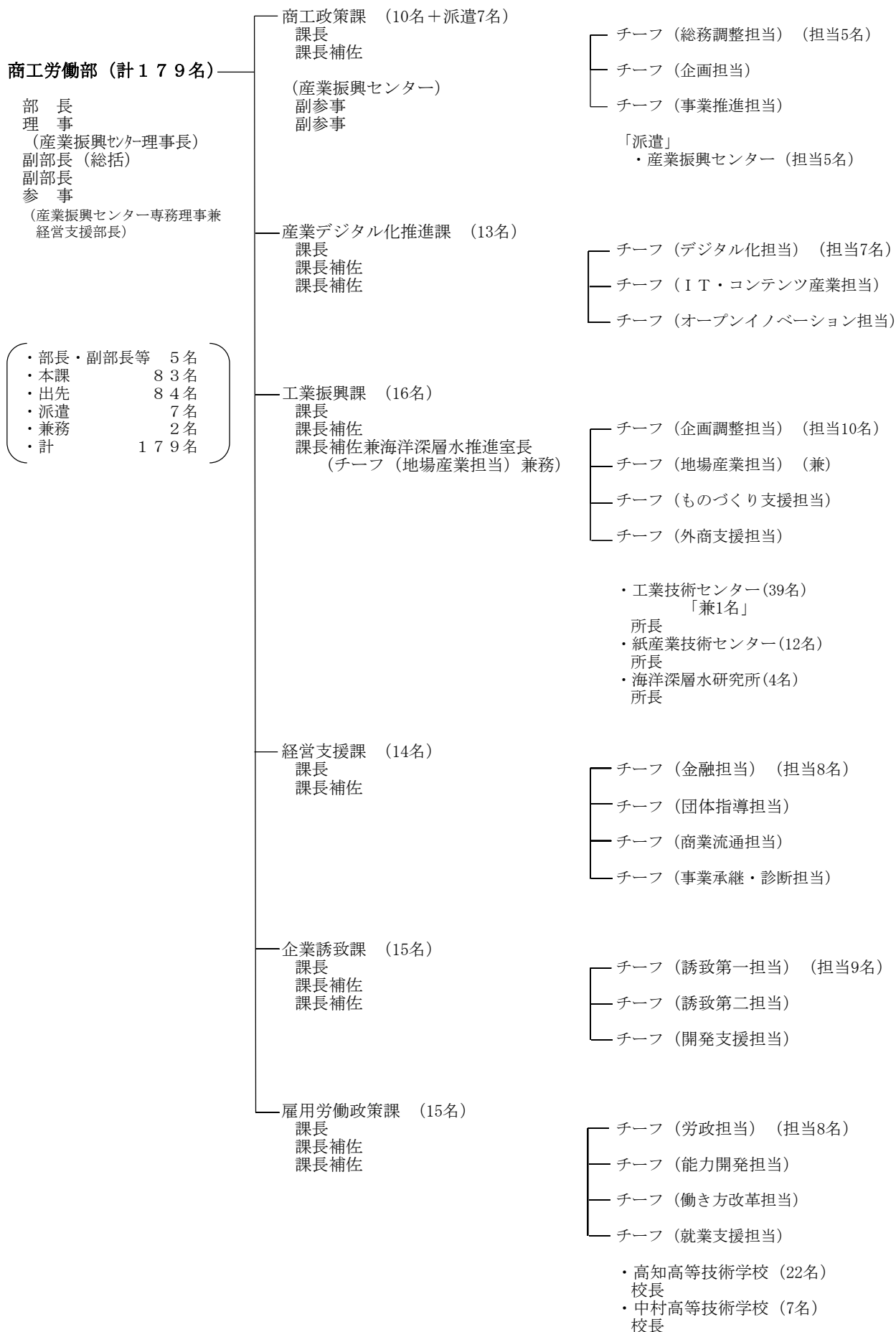
出先機関等一覧表	50
商工労働各課関係団体一覧	51

商工労働部関係機構図



商工労働部機構表

令和5年4月1日



事 務 分 掌

商工政策課

総務調整担当

1. 部内の事務の総合調整に関する事。
2. 部内の予算に関する事。
3. 部内の事務事業全般の見直しに関する事。
4. 高知県産業振興センターに関する事（他の課の主管に属する事項を除く。）。
5. 産業技術功労表彰に関する事。
6. 県の知的財産に関する事（他の課の主管に属する事項を除く。）。
7. 職員の職務発明に関する事（他の課の主管に属する事項を除く。）。
8. 部内の他の課の主管に属しない事。

企画担当

1. 部の政策の総合的な企画及び調整に関する事。
2. 産業振興計画（商工業分野）のとりまとめに関する事。
3. 中小企業・小規模企業振興条例に関する事。
4. 事業者地震防災対策に関する事。

事業推進担当

1. 大学生等の就職支援に関する事。
2. U・Iターン企業就職等に関する事。

産業デジタル化推進課

デジタル化担当

1. 県内企業のデジタル技術活用促進に関する事。
2. 高知デジタルカレッジに関する事。

IT・コンテンツ産業担当

1. IT・コンテンツ企業の誘致に関する事。
2. 首都圏等人材・企業ネットワークの構築に関する事。
3. シェアオフィス推進事業に関する事。

オープンイノベーション担当

1. 課題解決型産業創出に関する事。
2. オープンイノベーションプラットフォームの運営に関する事。

工業振興課

企画調整担当

1. 工業技術センターに関する事。
2. 紙産業技術センターに関する事。

地場産業担当

1. 伝統工芸品産業の振興に関する事。
2. 鉱業の振興に関する事。
3. 採石法に関する事。
4. 土佐和紙総合戦略に関する事。

ものづくり支援担当

1. 防災関連産業の振興に関する事。
2. ものづくり企業の生産性向上支援に関する事。
3. 経営革新計画に関する事。
4. 紙産業の振興に関する事（土佐和紙総合戦略に関する事項は除く。）。

外商支援担当

1. ものづくり企業の外商支援に関する事。
2. 産業振興センター事業に関する事。
3. 海外展開支援に関する事（他の課の主管に属する事項を除く。）。

海洋深層水推進室

1. 海洋深層水の有効利用の促進及び関連産業の振興に関する事。
2. 海洋深層水研究所に関する事。

経営支援課

金融担当

1. 県制度融資に関する事。
2. 信用保証協会に関する事。
3. 金融機関との連絡調整に関する事。
4. 融資動向の調査に関する事。
5. 高度化資金に関する事。
6. 旧設備貸与事業に関する事。
7. 特別会計の経理に関する事。
8. 債権の管理及び回収に関する事。
9. 貸金業の指導監督に関する事。

団体指導担当

1. 小規模事業経営支援事業に関する事。
2. 商工会議所、商工会及び商工会連合会及び中小企業団体中央会の指導育成に関する事。
3. 小規模企業共済事業、倒産防止相談事業の普及啓発に関する事。
4. 中小企業組織化の推進に関する事。
5. 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律による組合等の支援に関する事。
6. 中小企業の官公需に関する事。

商業流通担当

1. 商店街等振興計画に関する事。
2. チャレンジショップに関する事。
3. 空き店舗対策事業に関する事。
4. 中山間地域等創業支援事業に関する事。
5. 人流計測デジタル事業に関する事。
6. 商店街振興組合指導事業に関する事。
7. 中小小売商業振興法に関する事。
8. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（商業関係）に関する事。
9. 中心市街地活性化法に関する事。
10. 大規模小売店舗立地法の運用に関する事。

事業承継・診断担当

1. 経営の診断に関する事。
2. 経営に関する相談と支援に関する事。
3. 中小企業診断士に関する事。
4. 事業承継に関する事。
5. 経営承継円滑化法に関する事。

企業誘致課

誘致担当

1. 企業立地に関する事。
2. 南国日章産業団地、(仮称)高知布師田団地、高知テクノパーク及び流通団地の分譲に関する事。
3. 高知西南中核工業団地に関する事。
4. 企業立地促進要綱（企業誘致関連）に関する事。
5. 高知テクノパーク、流通団地の管理に関する事。
6. 南国オフィスパークセンターの運営に関する事。
7. 工場立地法に関する事。
8. 地域未来投資促進法に関する事。
9. 地方拠点強化税制に関する事。

開発支援担当

1. 工業団地開発に関する事。
2. 企業立地促進要綱（団地開発関連）に関する事。

雇用労働政策課

労政担当

1. 勤労者福祉に関する事。
2. 労働知識の啓発・普及に関する事。
3. 労政調査計画事業等に関する事。
4. 労働委員会に関する事。

5. 中小企業労働力確保法及び介護労働者法の改善計画の認定等に関する事。
6. 公益通報者保護法に関する事。
7. シルバー人材センターに関する事。
8. 広報に関する事。
9. 労働者協同組合法に関する事。

能力開発担当

1. 高等技術学校に関する事。
2. 職業能力開発審議会に関する事。
3. 公共職業訓練に関する事。
4. 認定職業訓練に関する事。
5. 職業訓練指導員に関する事。
6. 地域職業訓練センターに関する事。
7. ものづくり名人派遣事業に関する事。
8. 土佐の匠に関する事。
9. 技能検定に関する事。
10. 技能競技大会に関する事。
11. 外国人材の受入れ及び共生に関する事。

働き方改革担当

1. 働き方改革推進に関する事。
2. ワークライフバランス推進（企業認証制度）に関する事。
3. 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に関する事。

就業支援担当

1. 雇用対策本部に関する事。
2. 高知県雇用対策協定に関する事。
3. 就職支援相談センター事業（ジョブカフェこうち）に関する事。
4. 就職氷河期世代の就職支援に関する事。
5. 中高年齢者等の雇用促進に関する事（シルバー人材センターに関する事を除く。）。
6. 地域雇用開発促進法に関する事。
7. 在籍型出向の推進に関する事。

令和5年度 商工労働部 施策体系表

産業振興計画の推進

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

- ・ 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化
- ・ 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進
- ・ SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進
- ・ 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

2. 外商の加速化と海外展開の促進

- ・ 産業振興センターと連携した販路拡大
- ・ 海外展開の促進
- ・ 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

3. 商業サービスの活性化

- ・ 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化
- ・ 地域商業の活性化

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- ・ 産業集積の加速化
- ・ 課題解決型産業創出の加速化
- ・ 県内企業のデジタル化の促進

5. 事業承継・人材確保の推進

- ・ 円滑な事業承継の推進
- ・ 人材の育成・確保の推進
- ・ 働き方改革の推進

危機管理対策の推進

- ・ 企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発
- ・ 事業者の防災対策の推進
- ・ 防災関連産業の振興
- ・ 商店街施設地震対策の推進

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R2）5,472億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 拡** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 拡** 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地及び（仮称）高知布師田団地の早期完売）



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡** 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓

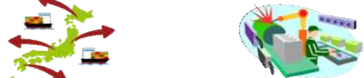


2 海外展開の促進

- 新** 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化（海外ビジネス交流会の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの配置、海外戦略支援会議の開催）
- 新** 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支援体制の強化
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保
- 外国人材を活用した海外展開の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 新** デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討
- 事業者の育成と新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- デジタル人材の確保及び活用促進

2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援

3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援



柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進

2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 外国人材の確保・活躍
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援
- 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- 伝統的工芸品産業等の人材育成

3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止



令和5年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡充

○ものづくり産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 15,579千円

製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に向けて取り組む中小企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促すとともに、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に対する補助金を拡充します。

また、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

【主な拡充内容】省エネ診断の活用を促進するため省エネ診断に特化したセミナーの開催や、製品等グリーン化推進事業費補助金の補助下限額を引き下げ(200万円→50万円)

拡充

製品等グリーン化推進事業費補助金 6,000千円(債務負担行為 80,000千円)

対象者	県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する企業	
対象事業	CO2などの温室効果ガスの削減に資する製品・技術の研究開発を行う事業	
補助限度額等	単年度上限6,000千円 ※複数年度上限20,000千円	【拡充】 補助下限額を引き下げ (200万円→50万円)
補助率	1/2以内	
対象経費	機械装置費、直接人件費、謝金、旅費、原材料費、外注費等	

問い合わせ先: 工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

拡充

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 3,526,992千円 (令和4年度2月補正: 313,797千円)

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。

融資枠: R4 325億円 → R5 836億円

【主な拡充内容】コロナ関連融資の借換え需要等を見据えた国の「コロナ借換保証」を県制度融資のメニューに位置づけ、業況の厳しい事業者に対して、県が保証料を上乗せ補給し、事業者の資金繰りと収益力改善に向けた取り組みを支援

問い合わせ先: 経営支援課金融担当 088-823-9695

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 20,718千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、鍛冶屋創生塾などの後継者育成や販売促進等を支援します。

【主な拡充内容】土佐和紙の商品力を高める(付加価値を上げる)ために、ECポータルサイトなどを活用して、和紙生産者とクリエイターとのコラボレーションを支援するなど取り組みを強化

問い合わせ先: 工業振興課地場産業担当 088-823-9720

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 710,823千円

中小企業の支援機関である(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

【主な拡充内容】

- ・大阪・関西万博と連携した新たな大規模見本市への出展
- ・産業振興センターに「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置し、相談窓口機能を拡充
- ・「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、海外展開支援機関と「海外戦略支援会議」を開催
- ・タイとベトナムに現地サポートデスクを設置

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 32,573千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

今後有望市場として期待できるインドでの防災セミナーの開催など、海外における取り組みを拡大

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

拡充

○中山間地域商業機能維持支援事業費補助金(商業振興事業費) 6,000千円

中山間地域への出店を促進し、経営の安定と地域の活性化につなげるため、空き店舗を活用して開業する事業者を市町村と連携して支援します。

【主な拡充内容】

- ・補助対象経費: 店舗改装費用 → 店舗改装費用、事業に必要な設備・備品購入費、開業後の家賃(最大6か月分)
- ・補助上限額 : 500千円 → 1,200千円
- ・その他、空き店舗がない集落において、空き家を対象とできるような条件を緩和

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

○商店街等店舗兼住宅活用推進事業(商業振興事業費) 2,000千円

県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を推進するため、空き店舗所有者が行う店舗部分と住宅部分との機能分離等に要する経費を助成し、商店街のにぎわい創出や商業者の育成を図ります。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW

○人流計測デジタル化調査委託料(商業振興事業費) 9,350千円

高知市商店街において、人流データの計測機器を導入するにあたって必要となる効果やコスト、先行事例などの調査を実施し、効率的な機器の導入及び活用と、商店街や個店の活性化、他地域や他分野への横展開による好事例の創出を目指します。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW

○経営高度化支援事業費補助金(中小企業経営支援事業費) 29,016千円

事業者の経営改善、事業再生や再構築といった高度な案件に対応するため、高知県商工会連合会と高知商工会議所に、それぞれ2名の経営支援エキスパートを配置し、事業者の事業継続、発展を図ります。

(参考)経営支援コーディネーター8名、スーパーバイザー1名の配置を廃止
→ 経営支援エキスパート4名を新たに配置

問い合わせ先: 経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

○企業誘致促進事業委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 9,300千円

「都会から地方への企業や人の流れ」のうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、企業誘致に関する支援制度や、人材確保・育成の取り組みについて総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 69,095千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

対象者	アプリ、ソフトウェア、アニメ、ゲーム、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助限度額等	2億5,000万円 最長4年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 21,837千円

都会から地方への企業や人の流れを中山間地域に呼び込むため、中山間地域のシェアオフィスへの事業者の入居やワーケーション等を推進します。

【主な拡充内容】

県外企業に加え、県内企業による中山間地域の県認定シェアオフィスへの入居やワーケーション等を補助対象とする

	中山間定着型	2段階立地型	中山間滞在型	市町村シェアオフィス環境整備
対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	テレワークやワーケーション等のため、中山間シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者等	シェアオフィスを整備する市町村
補助限度額等	1,500万円/最大4年間	500万円/最大2年間	1事業者あたり20万円/月、100万円/年	150万円/箇所
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)。雇用奨励金	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費(1/2以内)。雇用奨励金	シェアオフィス利用賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)	什器・備品・整備費、サイト構築費用、wi-fi環境導入費、バリアフリー等対応費等(1/2以内)

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○デジタルカレッジ開催事業費(デジタル化推進事業費) 85,558千円

デジタル技術活用を進める企業向けの講座を拡充し、企業の状況等に応じた受講メニューを提案するとともに、企業向けのセミナー内容をデジタル化につながる実践的な内容に拡充します。

また、システム開発に関するスキルを身につけた人材を育成するとともに、県内企業の人材確保を後押しします。

【主な拡充内容】

- ・デジタル化の推進に必要な知識・スキルだけでなく、IoT、AI、DXなどの幅広いテーマを学ぶことができる連続講座を開催(年2コース)
- ・会計システムや先事例の紹介など、企業のデジタル化につながるセミナーを開催(年5回→年10回)
- ・令和5年度システム開発人材育成講座の修了者を雇用した企業への補助制度を創設

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

システム開発人材確保支援事業費補助金

対象者	システム開発人材育成講座の受講者を新たに正規職員として雇用した事業者
補助限度額・補助対象経費等	正規職員1名につき50万円(上限2名まで)

拡充 ○デジタル人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 18,060千円

首都圏等在住の若手のIT技術者・クリエイターや、副業・兼業の仕組みを通して地方との関わりを希望する人材とのネットワークを広げていきます。

また、そうした人材をターゲットとした就職・転職フェアの実施や副業求人情報の専用サイトでの掲載などを通じた、人材と県内企業とのマッチング促進により、デジタルスキルを有する人材を県内に呼び込み、県内企業のデジタル化の促進につなげます。

【主な拡充内容】県内企業における副業人材活用促進のための支援施策を実施

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 44,885千円

産業振興センターと商工会連合会に専門人材を引き続き配置し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決などに取り組む中小企業等への支援を実施します。

【主な拡充内容】

- ・商工会連合会に配置する専門人材の体制を強化(週3日→週5日)

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 85,048千円

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成支援、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

IoT推進事業費補助金

	地産地消・外商型	オープンイノベーション推進型
対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む2者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助限度額等	①②50万円（下限額：なし） 最長3カ月 ③1,000万円（下限額：50万円） 最長2年	2,500万円（下限額：250万円） 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

問い合わせ先：産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

○事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 23,500千円

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

【主な拡充内容】中山間地域における既存事業の買収費用と、承継後の取り組みの費用を補助対象に追加

■補助先：事業承継に取り組む事業者等

■補助率及び補助上限額：

事業承継計画策定委託・M&A仲介委託 1/2以内、100万円

M&A企業評価作成委託(小規模枠) 2/3以内、30万円

【拡充】既存事業の買収費用 1/5以内(県1/10・市町村1/10)

200万円(県100万円・市町村100万円)

【拡充】承継後の取組費用 機械設備費1/5以内(県1/10・市町村1/10)

賃借料・広報費等1/2以内(県1/4・市町村1/4)

100万円(県50万円・市町村50万円)

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

○セミナー開催委託料(事業承継支援事業費) 1,940千円

実際に事業承継を経験した女性の事業者が、事業を引き継ぐ上での苦労や、課題と解決策、必要な環境づくりや準備、引継ぎが成功した好事例等を紹介することで、女性の事業承継の促進や機運の醸成が期待できるセミナーを開催します。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

○事業承継情報発信等委託料(事業承継支援事業費) 2,112千円

60歳以上の事業者にダイレクトメールを送付し、事業承継を周知する事で、廃業から引継ぎへと意識づけを行い、相談件数を増加させ、県内事業者の廃業に歯止めを掛けます。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

拡充

○大学生等就職支援事業費 60,338千円

デジタルマーケティングの手法を活用した学生向け情報発信の強化や、県内企業の採用力向上に向けた支援などにより、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

【主な拡充内容】 デジタルマーケティングの手法を活用し、Uターンの可能性のある県外大学生等に向けて、県内就職への興味・関心を喚起するWeb広告を配信

大学生等就職支援事業費補助金(大学生等就職支援事業費) 5,891千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費：都道府県毎に定める(3千円～66千円) ②宿泊費：5千円/泊(1泊分のみ)

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 40,002千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

また、スキルアップや技能習得につながる講習費用への助成を強化するとともに、送り出し国との関係強化を行い、外国人材の県内就労・定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・送り出し国のキーパーソンを本県に招へいし、魅力をPRすることで意欲的な人材の送り出しを推進
- ・送り出し国において、入国前講習(日本語教育など)を実施する現地送り出し機関を支援

問い合わせ先:雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

NEW

○労働環境整備支援事業委託料(就業支援事業費) 1,326千円

女性職員をはじめとしたすべての職員が働きやすい職場づくり(社内体制整備)の必要性や具体的な取り組みについて、理解を深めるためのセミナーを実施します。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 35,411千円

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、求職者と企業をつなぐためのイベントの開催回数の増や広報の強化により支援対象者の掘り起こしを行うとともに、相談から就職後の職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。

【主な拡充内容】 広報の強化(新規にリスティング広告の実施、テレビCMの通年放送)や、大型商業施設での出張相談会の回数増(1→2回)、出会いイベントの開催回数増(1→2回)で支援対象者の掘り起こしを実施

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○働き方改革推進事業費 49,680千円

県内企業の働き方改革の推進に向けて、引き続きセミナーの開催など機運醸成の取り組みを行うほか、土業等を働き方改革の専門家として養成し、企業の取り組みを継続的に伴走支援することができる体制を構築します。

また、ワークライフバランスの推進にむけて、企業訪問を引き続き行うほか、専用ホームページの開設、新聞紙面での広報などにより、ワークライフバランス推進企業の増加につなげていきます。

【主な拡充内容】 ワークライフバランス推進企業認証制度について、認証企業を紹介する専用のホームページの開設や複数部門認証企業を対象とした新聞紙面による広報を新たに実施
新たに社会保険労務士等の土業等を働き方改革の専門家として養成し、養成した専門家が企業の働き方改革の取り組みを伴走支援

問い合わせ先:雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

6. 危機管理対策の推進

○商工業BCP策定支援事業費(事業者地震等対策促進事業費) 9,706千円

自然災害発生時等に事業を継続させるためのBCP(事業継続計画)や簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に取り組むことで、県内商工業者の事業継続力の向上を図ります。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 5,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)

5,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

■補助先:市町村(事業実施主体:民間事業者) ■補助率:市町村補助額の1/2以内

■補助限度額:10,000千円(補助対象経費500千円未満は補助対象外)

問い合わせ先:商工政策課企画担当 088-823-9283

その他の主な補助制度一覧(商工労働部)

事業目的						補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策 その他				
			○			伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金	伝統的工芸品及び伝統的特産品の後継者育成のための短期研修及び長期研修の開催や、研修者の受け入れに要する経費	認定を受けた団体、事業者等 (市町村を通じた間接補助金)	工業振興課
				○		空き店舗対策事業費補助金	商店街等の空き店舗の解消に向け、商店街等への出店を支援する経費及び、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る事業に対して支援する経費	民間事業者、市町村等	経営支援課
				○		商店街等振興計画推進事業費補助金	地域資源や各クラスターとの連携等を盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を確実に実行するために要する経費及び「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップ運営に要する経費	市町村等	経営支援課

その他の主な補助制度一覧(高知県産業振興センター)

事業目的						補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策 その他				
○	○		○			事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	経営支援部 経営支援課
○		○			○	新事業チャレンジ支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症によって経済的な影響を受けた県内中小企業者、中堅企業等が業績の回復又はウィズコロナ及びアフターコロナ時代の変化に対応した持続的な事業運営若しくは成長拡大を図ることを目的として行う設備投資を伴う新たな取組に要する経費	新型コロナウイルス感染症によって経済的な影響を受けた県内中小企業者、中堅企業等	経営支援部 経営支援課
		○				原油高騰緊急対策設備投資支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた製造業を営む県内中小企業者における省エネルギーの推進及び生産性の向上を図るために設備投資を行う取組に要する経費	県内の製造業を営む中小企業者	経営支援部 経営支援課
○ (2)のみ		○ (2)のみ			○	デジタル技術活用促進事業費補助金 (1)一般枠 (2)デジタル化加速枠	電力・ガス・食料品等の価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組みに要する経費 (1)生産性の向上に資するITツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等に要する経費 (2)製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業に要する経費	県内の中小企業者等	デジタル化推進課

※各事業の詳細については、(公財)高知県産業振興センター (Tel.845-6600)にお問い合わせください。

その他の主な補助制度一覧(高知県中小企業団体中央会)

事業目的						補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策 その他				
		○				インボイス対応IT導入補助金	・ソフトウェア購入費、クラウド利用費、導入関連費 ・ハードウェア購入費(パソコン、タブレット、レジ、販売機、等)	高知県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者	インボイス対応IT導入補助金事務局

※各事業の詳細については、高知県中小企業団体中央会 (Tel.845-8870)にお問い合わせください。

高知県中小企業等融資制度一覧

資金区分	目的・概要	融資名
設備資金 運転資金	◆産業振興計画の事業や目標に沿った事業	◎産業振興計画推進融資
設備資金 運転資金	◆事業に必要な運転資金・設備資金	◎安心実現のための高知県緊急融資
設備資金 運転資金	◆新事業のチャレンジに必要な運転・設備資金の一部支援	◎新事業チャレンジ支援資金等融資
設備資金	◆事業用施設・設備の地震・節電対策	◎南海トラフ地震・節電対策融資
設備資金	大口設備資金 ◆企業立地・工場等建設・移転 ◆生産力増強	◎中核企業支援融資
	その他の目的別資金 ◆脱炭素（省エネ）化設備の導入 ◆デジタル化設備の導入 ◆事業のグローバル展開にかかる設備導入 ◆創業（独立開業） ◆新しい事業への挑戦 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎次世代施策推進融資 ◎創業者等応援融資 ◎新事業チャレンジ支援資金等融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資
小口・小規模	◆個人企業の小規模企業者	◎特別小口融資
	◆小規模企業者	◎小規模企業融資 ◎小口零細企業融資
	◆短期資金	◎流動資産担保融資 ◎経営安定融資
運転資金	◆売上の減少・取引先の倒産等 ◆原材料等の高騰	◎安心実現のための高知県緊急融資
	◆資金繰りの改善	◎借換え融資 ◎経営改善支援融資
	◆被災事業者	◎災害復旧融資
	◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者	◎経営改善支援融資
その他の目的別資金	◆下請企業の手形割引	◎経営安定融資
	◆脱炭素（省エネ）化に資する製品・サービスの開発	◎次世代施策推進融資
	◆デジタル化に資する製品・サービスの開発	◎次世代施策推進融資
	◆海外販路の開拓・輸出拡大への取組	◎次世代施策推進融資
	◆設備投資に伴う増加運転資金	◎中核企業支援融資
	◆創業（独立開業）後5年未満の新規企業	◎創業者等応援融資
	◆事業再生計画の実行	◎事業再生支援融資
	◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資

各課別主要事業の概要

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	人材確保支援事業費		
	細々目	(拡) 人材確保支援事業費 企業の魅力発信支援事業費		
R5 当初予算額	112,722	〔財源内訳〕	(一) 62,878	(国) 49,844
R4 当初予算額	119,788		(一) 82,961	(国) 36,827

1 事業目的

県内企業の中核人材等の確保について、関係機関と連携して支援することで、UIターン就職を促進するとともに、県内企業の新たな事業展開や業況拡大等につなげる。

2 事業内容

(拡) (1) 高知県UIターンサポートセンター運営費補助金 104,477千円

県内企業の人材確保を支援するため、(社)高知県UIターンサポートセンターが県内企業とUIターン人材とのマッチングを行う事業に対する補助

※令和5年4月1日付けで高知県移住促進・人材確保センターから名称変更

令和5年度は、東海地域で就職している県出身者を主な対象として、名古屋での就職相談会を新たに開催し、UIターン就職に関心を持つ層の掘り起こし・囲い込みを強化

・補助先：(社)高知県UIターンサポートセンター

・補助率：定額

(2) 企業の魅力発信支援事業委託料 7,719千円

県内企業が自社の魅力を伝え必要な人材を確保するためのノウハウを身につけるセミナーや個別支援の実施

・委託先：民間企業

・契約方法：随意契約(プロポーザル方式)

(3) 事務費 526千円(旅費、報償費等)

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	大学生等就職支援事業費		
	細々目	(拡) 大学生就職支援事業費		
R5 当初予算額	60,338	〔財源内訳〕	(一) 54,438	(入) 5,891 (諸) 9
R4 当初予算額	67,175		(一) 63,465	(入) 3,705 (諸) 5

1 事業目的

県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。

2 事業内容

(1) 大学生就職支援事業委託料 35,164 千円

※①～⑥の業務に分けて発注・実施予定

(拡) ①デジタルマーケティングの手法を活用した学生への情報発信

②県内企業の採用力向上の支援及び学生との接点を持つ機会の提供

(オンライン就活にも対応した採用力向上のための企業向けセミナーとアフターフォロー、学生とのオンライン交流会の実施)

③県外大学と連携した就職ガイダンス、県内企業と大学職員との就職情報交換会の実施

④県内大学等と連携した県内企業の理解促進のための講義等の実施

⑤保護者向け就職活動サポートセミナーの実施、交通費等助成制度など県施策の周知

⑥「高知求人ネット」学生サイトの運用保守

・委託先：民間企業

・契約方法：①～③ 随意契約（プロポーザル方式）

④～⑥ 随意契約

(2) 大学生Uターン就職実態調査委託料 2,678 千円

県内企業の大学生採用実態及び大学生のUターン就職状況の調査

・委託先：民間企業

・契約方法：指名競争入札

(3) 四国U I J ターン就職促進協議会負担金 1,708 千円

四国4県連携による就職イベントの実施

(4) 大学生等就職支援事業費補助金 5,891 千円

県外在住の大学生等が県内で就職活動を行う際の交通費及び宿泊費に対する補助

・補助対象者：県外在住の学生等

・補助額：定額（1/2相当額）

(5) 事務費 14,897 千円

うち就職支援コーディネーター配置手数料 7,584 千円

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	事業者地震等対策促進事業費		
	細々目	商工業BCP策定支援事業費 中小企業地震対策促進事業費 民間活力活用地震対策促進事業費		
R5当初予算額	21,016	〔財源内訳〕	(一) 16,118	(国) 2,833 (入) 2,065
R4当初予算額	25,007		(一) 18,498	(国) 4,509 (入) 2,000

1 事業目的

南海トラフ地震等の発生時に、商工業者が事業を継続していくためのBCP（事業継続計画）等の策定とその実効性を高めるためのBCM（事業継続マネジメント）を促進する。また、県内で製造業を営む中小企業者の耐震化の促進により、従業員の命を守り早期復旧につなげるとともに、民間活力を活かした津波避難施設の整備を促進する。

2 事業内容

- (1) 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 3,771千円
 自然災害BCP策定講座及び自然災害BCP訓練講座の実施
 ・委託先：民間企業
 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
- (2) 商工業事業継続力強化計画策定支援事業委託料 5,935千円
 事業継続力強化計画策定講座の実施
 ・委託先：民間企業
 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）
- (3) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 5,666千円
 昭和56年5月31日以前に建築された事務所・工場等の耐震診断や耐震改修設計・建替設計に要する経費に対する補助
 ・補助対象者：県内で製造業を営む中小企業
 ・補助率：2/3以内
 ・補助限度額：耐震診断1,333千円、耐震改修設計・建替設計2,000千円
- (4) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 5,000千円
 津波避難施設の整備に要する経費に対する補助
 ・補助対象者：民間事業者が市町村と協定を締結して津波避難施設を整備する場合に、当該事業者に補助金を交付する市町村
 ・補助率：市町村補助額の1/2以内
 ・補助限度額：10,000千円

【商工政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	知的財産活用促進費		
	細々目	知的財産活用促進事業費		
R5 当初予算額	9,645	〔財源内訳〕	(一) 8,329	(財) 1,287 (諸) 29
R4 当初予算額	9,950		(一) 8,897	(財) 1,032 (諸) 21

1 事業目的

知的財産に関する専門的な相談に対応できる顧問弁理士を委嘱することにより、県の試験研究機関等が発明した技術等の県有知的財産の適切な権利化と維持管理を図る。知的財産に関するセミナーを開催し、県内における知的財産の活用を促進する。

2 事業内容

- (1) セミナー開催委託料 1,265 千円
知的財産に関するセミナーの実施（年間6回）
 - ・委託先：(一社)高知県発明協会
 - ・契約方法：随意契約
- (2) 知的所有権センター運営費補助金 1,303 千円
知的財産に関する情報発信を行う知的所有権センターの事業に対して補助する。
 - ・補助先：(一社)高知県発明協会
 - ・補助率：定額
- (3) 職員特許登録等補償金 466 千円
高知県職員の職務発明等に関する規則に基づき発明者に補償金を支払う。
 - ・特許権等登録補償金
 - ・特許権等実施補償金
- (4) 事務費 6,161 千円（顧問弁理士・アドバイザー弁理士謝金等）

【産業デジタル化推進課】

(単位：千円)

事業名	細目	デジタル化推進事業費		
	細々目	(拡) 中小企業等デジタル化促進事業費 (拡) デジタルカレッジ開催事業費		
R5 当初予算額	134,161	〔財源内訳〕	(一) 108,216	(国) 22,076 (諸) 3,869
R4 当初予算額	181,335		(一) 106,690	(国) 69,324 (諸) 5,321

1 事業目的

社会構造の変化に対応するため、県内企業のデジタル化の取組を促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。

あわせて、企業のデジタル化に必要な知識やスキルを習得する場を創出するとともに、IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るため、IT・コンテンツ関連産業の担い手となる人材を県内で育成する。

2 事業内容

(1) 中小企業等デジタル化促進事業費 44,885 千円

① 中小企業等デジタル化促進事業費補助金 35,255 千円

- ・ 目的：(公財) 高知県産業振興センターが行うデジタル技術の活用に関する相談対応やデジタル技術の導入支援事業に対し補助することにより、県内中小企業等のデジタル化の促進を図る。
- ・ 補助先：(公財) 高知県産業振興センター
- ・ 補助率：定額
- ・ 補助期間：令和5年度

(拡) ② 小規模事業者等デジタル化支援推進事業費補助金 8,899 千円

- ・ 目的：高知県商工会連合会が行う、商工会及び商工会議所の経営指導員のデジタル技術を活用した実践的な支援力向上を図る事業に対し補助することにより、県内小規模事業者等のデジタル化の促進を図る。
- ・ 補助先：高知県商工会連合会
- ・ 補助率：定額
- ・ 補助期間：令和5年度

(2) デジタルカレッジ開催事業費 85,558 千円

① デジタル化人材育成講座実施委託料 79,594 千円

- ・ 内容：県内企業のデジタル化を担う人材及び県内IT・コンテンツ産業の担い手となる人材を育成するため、必要な知識やスキルを習得する講座の企画・運営を行う。
- ・ 委託先：民間事業者
- ・ 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(拡) (ア) リスキリング促進講座 39,507 千円

企業のデジタル化の推進に必要な知識・スキルを習得する講座及び企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるセミナーを開催

令和5年度は、講座開催回数を増加（年1回→年2回）するとともに、セミナーの開催回数を増やす（5回開催→10回開催）など、内容を拡充

(イ) システム開発人材育成講座 28,166 千円

システム等の開発に必要となる設計・開発・リリース・運用までの知識や技術を習得する講座

(ウ) デジタルクリエイター育成講座 11,921 千円

ゲームやアニメなどのデジタルコンテンツを作成するスキルを習得する講座

(新) ②システム開発人材確保支援事業費補助金 1,500 千円

(債務負担行為 8,500 千円)

- ・内 容：令和5年度に実施するシステム開発人材育成講座でプログラミング等を学習した受講者を新たに雇用し、6か月以上が経過した事業者に対し、社内研修にかかる費用の一部を補助する。
- ・補 助 先：民間事業者
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和6年度まで

【産業デジタル化推進課】

(単位：千円)

事業名	細目	IT・コンテンツ産業振興費	
	細々目	(拡) 企業立地促進事業費 (拡) デジタル人材確保事業費	
R5 当初予算額	152,852	〔財源内訳〕	(一) 136,228 (国) 16,624
R4 当初予算額	209,976		(一) 157,336 (国) 52,640

1 事業目的

IT・コンテンツ関連産業の集積を加速するため、高知市中心部はもとより、中山間地域等のシェアオフィスを効果的に活用し、企業及び人材の誘致策の更なる強化を図る。また、県内企業のデジタル化を担う人材を確保するため、UIターンや副業・兼業を行う優秀な人材と県内企業のマッチングを行う。

2 事業内容

(1) 企業立地促進事業費 133,308 千円

①企業誘致促進事業委託料 9,300 千円

都会から地方への企業や人の流れのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行う。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(新) ②イベント開催等委託料 15,091 千円

中山間地域への企業誘致を推進するため、市町村担当者の勉強会を開催するとともに、企業と中山間地域の地元住民との交流の機会を創出し、地域課題の解決や継続的に地域を訪れる関係人口の創出を図る。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(拡) ③IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金 69,095 千円
(債務負担行為 174,842 千円)

IT・コンテンツ関連企業の誘致を促進することを目的として、本県に進出する企業の事業運営にかかる経費等を補助する。また、中山間地域への企業誘致を推進するため、中山間地域に進出しようとする企業に対する補助要件を緩和する。

④シェアオフィス利用推進事業費補助金 21,837 千円
(債務負担行為 13,669 千円)

市町村が設置するシェアオフィス等へのサテライトオフィス開設や、それらシェアオフィスを活用したワーケーション等を実施する企業への支援を行うことにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。また、市町村が設置するシェアオフィスの環境整備を支援する。

- ア 中山間定着型 4,148 千円
 - ・補助先：シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者
 - ・補助率：1／2（ただし、償却資産取得費：1／5）
- イ 2段階立地型 10,689 千円
 - ・補助先：2年以内に高知県での本格立地を計画している民間事業者
 - ・補助率：1／2
- ウ 中山間滞在型 1,000 千円
 - ・補助先：中山間地域のシェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者
 - ・補助率：1／2
- エ 市町村シェアオフィス環境整備 6,000 千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：1／2

(2) デジタル人材確保事業費 18,060 千円

①首都圏等人材確保事業委託料 10,414 千円

首都圏等に在住する IT 技術者・クリエイターなどの高スキル人材とのネットワークを構築し、Web やイベント等を通じて、それらの人材と県内企業とのマッチングを図ることで、UI ターン就職を促進し、優秀な人材を県内に呼び込む。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(新) ②高知県UIターンサポートセンター運営事業費補助金 7,601 千円

首都圏等に在住するデジタル副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを通して県内企業のデジタル化を推進するため、高知県UIターンサポートセンターに設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点が行う副業・兼業人材活用促進事業に要する経費を補助する。

- ・補助先：(一社) 高知県UIターンサポートセンター
- ・補助率：定額
- ・補助期間：令和5年度

【産業デジタル化推進課】

(単位：千円)

事業名	細目	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	
	細々目	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	
R5 当初予算額	85,048	〔財源内訳〕	(一) 44,326 (国) 40,722
R4 当初予算額	88,973		(一) 48,357 (国) 40,616

1 事業目的

IoTやAIなどのデジタル技術を活用して県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された新たな製品・サービスの地産外商につなげる課題解決型産業創出の取組を推進する。

2 事業内容

オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費 85,048 千円

①オープンイノベーションプラットフォーム運営事業委託料 27,258 千円

- ・内 容：複数の企業が有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新たな製品やサービスの開発につなげるオープンイノベーションの手法により、デジタル技術を活用する新たな製品やサービスの開発を支援するため、課題の抽出、精査、製品開発プロジェクトの組成及び伴走支援を実施するプラットフォームの運営を行う。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

②IoT 推進事業費補助金 50,000 千円（債務負担行為 75,000 千円）

- ・目 的：デジタル技術を活用した公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験や製品開発などを行う事業を支援することにより、県内各分野の課題解決を図るとともに、開発された製品の地産外商を推進する。

ア 地産地消・外商型

(ア) 市場調査支援

- ・補助先：県内 IT 事業者等
- ・補助率：1/2 以内（上限額：500 千円）
- ・補助期間：令和 6 年度まで

(イ) 試作開発・検証支援

- ・補助先：県内 IT 事業者等
- ・補助率：1/2 以内（上限額：500 千円）
- ・補助期間：令和 6 年度まで

(ウ) 製品開発支援

- ・補助先：県内 IT 事業者等
- ・補助率：2/3 以内（上限額：10,000 千円、下限額：500 千円）
- ・補助期間：令和 7 年度まで

イ オープンイノベーション推進型

- ・補助先：県内 IT 事業者等を含む 2 者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
- ・補助率：2/3 以内（上限額：25,000 千円、下限額：2,500 千円）
- ・補助期間：令和 7 年度まで

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業振興対策費	
	細々目	(拡) 伝統産業振興事業費	
R5 当初予算額	20,718	〔財源内訳〕	(一) 20,718
R4 当初予算額	19,009		(一) 19,009

1 事業目的

本県の特色ある地場産業である伝統的工芸品等の振興を図るため、技術やノウハウを担う後継者の発掘と育成を支援する。また、第2期土佐和紙総合戦略の実行やその他の伝統的工芸品等のPR等により、知名度向上や販路拡大を支援する。

2 事業内容

- (1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 9,521 千円
市町村が行う伝統的工芸品等を製造する技術やノウハウを身に付けた後継者の育成を支援し、本県の伝統的産業の振興を図る。
・補助先：市町村（間接補助）
・補助対象者：伝統的工芸品等の指定（土佐備長炭を除く）を受けた組合、個人
・補助率：2/3等（項目により補助率が異なる）
- (2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 689 千円
伝統的工芸品産業の振興に関する法律により指定された産地が作成した振興計画に基づく事業への補助により産地の振興を図る。
・補助先：高知県土佐刃物連合協同組合
・補助率：1/6（国2/3、市1/6）
- (新) (3) 土佐和紙商品開発支援事業委託料 4,499 千円
土佐和紙を使用した新商品開発を目指す和紙職人とハンドメイド品のクリエイター等をマッチングする場づくり等を委託することで、土佐和紙産業の振興を図る。
- (新) (4) 第12回高知国際版画トリエンナーレ展実行委員会負担金 3,000 千円
令和5年度に開催されるトリエンナーレ展に要する経費の一部を負担する。
※3年に一度の開催年度ごとに負担しているもの
- (5) 土佐和紙振興事業費（(3)(4)以外） 1,944 千円
土佐和紙総合戦略に基づき、原料の確保、土佐和紙の情報発信、販路開拓の支援などに取り組み、土佐和紙の振興を図る。

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	産業振興センター総合支援事業費		
	細々目	(拡) 中小企業経営資源強化対策事業費		
R5 当初予算額	710,823	〔財源内訳〕	(一) 591,470	(国) 119,308 (諸) 45
R4 当初予算額	670,500		(一) 615,792	(国) 54,663 (諸) 45

1 事業目的

県内中小企業等の「事業戦略」の策定から実行までの伴走支援をはじめ、製品の企画から開発、販路開拓までを一貫支援する(公財)高知県産業振興センターの取組を後押しすることで、本県産業の活性化を図る。特に、海外展開企業の掘り起こしと各企業の中長期を見据えた伴走支援体制の強化及び現地支援体制を強化することで、県内企業の海外展開の促進を図る。

2 事業内容

(1) 中小企業経営資源強化対策事業費補助金 491,394千円

中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進し、中小企業の振興、経営安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。

- ・補助先：(公財)高知県産業振興センター
- ・補助率：定額
- (新)ものづくり海外戦略アドバイザーの配置(1名)
- (新)現地サポートデスクの設置(タイ・ベトナム)
- (拡)海外経済ミッション団の派遣(ベトナム・インド・タイ)
- ※ものづくり産業振興費「海外展開支援事業費」を組替え

(2) ものづくり総合技術展開催等委託料 34,836千円

県内のものづくり企業が一同に会する「ものづくり総合技術展」を開催し、県内の多様な製品や技術の紹介と商談機会の拡大、将来のものづくりの担い手となりうる学生へのPRを図る。(オンラインものづくり総合技術展も同時開催)

- ・委託先：(公財)高知県産業振興センター
- ・契約方法：随意契約

(3) 見本市出展業務委託料 84,751千円

関東や関西など都市部で開催される展示会へ出展し、地産外商の拡大を図る。

- ・委託先：(公財)高知県産業振興センター
- ・契約方法：随意契約
- (新)大阪・関西万博と連携した大規模見本市への出展(2回)

(4) 事業戦略等推進事業費補助金 92,700千円

県内企業の事業戦略や経営革新計画等の実現化に対し支援することで、本県産業の活性化を図る。

- ・補助先：(公財) 高知県産業振興センター
 - ・補助率：定額
- ※企業への間接補助（補助率1/2）

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	ものづくり産業振興費	
	細々目	(拡) 防災関連産業振興事業費 (拡) ものづくり産業振興事業費	
R5 当初予算額	48,152	〔財源内訳〕	(一) 46,169 (国) 1,983
R4 当初予算額	78,466		(一) 78,466

1 事業目的

県内のものづくり産業の振興を図るため、南海トラフ地震をはじめとする自然災害への備えと連動させた防災関連産業の振興に取り組むとともに、海外における商談機会の創出を図るほか、高付加価値な製品開発や専門家による生産性向上に向けた支援を行う。

2 事業内容

(1) 防災関連産業振興事業費 32,573 千円

①パンフレット等作成委託料 2,739 千円

防災関連登録製品のカタログの改訂

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：指名競争入札

②防災関連製品ポータルサイト管理運営等委託料 2,051 千円

高知県防災関連製品ポータルサイトの管理運営

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約

③防災関連製品広報委託料 1,122 千円

防災関連製品専門越境 EC サイト内に設置した防災先進県高知特設ページの管理運営・国内外への広報

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約

(新) ④防災関連製品海外販路開拓支援事業委託料 4,590 千円

海外での防災セミナーの開催や現地企業との商談マッチングを支援

- ・委託先：民間企業（現地）
- ・契約方法：随意契約

(2) ものづくり産業振興事業費 15,579 千円

①生産性向上支援事業委託料 3,995 千円

県工業会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、製造現場の改善を支援することで企業の生産性向上を図る。

- ・委託先：(一社) 高知県工業会
- ・契約方法：随意契約

(拡) ②製品等グリーン化推進事業費補助金 6,000 千円 (債務負担 80,000 千円)

環境負荷の低減に資する製品・技術の研究開発を行う企業への補助

- ・補助率：1/2以内
- ・上限額：20,000 千円

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	室戸海洋深層水ブランド化事業費		
	細々目	(拡) 室戸海洋深層水ブランド化事業費		
R5 当初予算額	4,338	〔財源内訳〕	(一) 3,363	(諸) 975
R4 当初予算額	3,675		(一) 2,682	(諸) 993

1 事業目的

室戸海洋深層水のブランド化を推進するとともに、海洋深層水の多面的な利活用を促進し、海洋深層水を核とした地域振興を図る。

2 事業内容

- ・(一社) 高知海洋深層水企業クラブと連携したPR (イベント出展支援、企業クラブが実施する室戸海洋深層水ウェブサイト作成の支援 ほか)
- ・全国自治体協議会や海洋深層水利用学会全国大会への出席による業界動向の把握や取水地間の連携促進
- ・専門家の招聘等により、事業者による海洋深層水の機能性に着目した商品開発 等の支援

【工業振興課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業技術振興事業費 <工業技術センター>		
	細々目	ものづくり分野研究事業費 ほか		
R5 当初予算額	25,234	〔財源内訳〕	(一) 17,109	(国) 682 (諸) 7,443
R4 当初予算額	27,503		(一) 18,805	(諸) 8,698
事業名	細目	紙産業技術試験研究費 <紙産業技術センター>		
	細々目	試験研究費		
R5 当初予算額	19,916	〔財源内訳〕	(一) 19,526	(諸) 390
R4 当初予算額	7,242		(一) 6,352	(諸) 890

1 事業目的

製品・技術開発に向けた支援を通じて、県内企業の技術力や生産性向上を図るとともに、グリーン化を意識した高付加価値な製品開発など、新たな事業創出による産業の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 工業技術振興事業費 (工業技術センター)

(新) バイオコークスの利活用に関する調査研究 1,000 千円

(新) カーボンニュートラルのための触媒開発 707 千円

プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発

998 千円 (紙産業技術センターとの共同研究)

プラスチック代替素材活用研究会 315 千円

(2) 紙産業技術試験研究費 (紙産業技術センター)

(新) 廃棄衣類等の繊維屑を活用したリサイクル紙の開発 779 千円

SDGs を意識した紙及び不織布の開発研究 372 千円

プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発

8,955 千円 (工業技術センターとの共同研究)

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	中小企業経営支援事業費	
	細々目	小規模事業経営支援事業費 中小企業組織化推進指導費 (新) 高度経営支援推進事業費	
R5 当初予算額	1,260,065	〔財源内訳〕	(-) 1,247,630 (国) 12,435
R4 当初予算額	1,288,486		(-) 1,261,531 (国) 26,955

1 事業目的

(1) 小規模事業経営支援事業費

県内事業者の支援団体である商工会議所等の運営に必要な経費の補助を通じて、小規模事業者の振興と経営の安定等、地域経済の活性化を図る。

(2) 中小企業組織化推進指導費

高知県中小企業団体中央会が実施する、中小企業組織に対する指導・支援及び組織化推進指導事業に必要な経費の補助を通じて、中小企業の組織化と中小企業団体の育成を促進する。

(新) (3) 高度経営支援推進事業費

事業者の資金繰り、事業再生や再構築といった高度な案件に対応するため、高知県商工会連合会と高知商工会議所に、それぞれ2名の経営支援エキスパートを配置し、事業者の事業継続や発展を図る。

2 事業内容

(1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,116,744 千円

- ・補助先：県内6商工会議所（安芸、高知、須崎、中村、宿毛、土佐清水）
及び高知県商工会連合会（25商工会は県連からの間接補助）
- ・補助対象経費：経営指導員等の人件費、事業費（経営指導員の活動費）
- ・補助率：10/10以内、1/2以内

(経費内訳)

(単位：千円)

	6 商工会議所	商工会連合会 (25 商工会含む)	計
人件費	286,980	759,130	1,046,110
事業費	24,132	46,502	70,634

(補助対象職員数)

(単位：人)

	6 商工会議所	商工会連合会・25 商工会	計
専門経営指導員	3	7	10
経営指導員	31	68	99
事務局長	3	9	12
補助員等	20	61	81
合計	57	145	202

(2) 高知県中小企業団体中央会補助金 114,305 千円

- ・補助先：高知県中小企業団体中央会
- ・補助対象経費：指導員等の人件費、事業費（支援事業費等）
- ・補助率：10/10 以内、1/2 以内

(新) (3) 経営高度化支援事業費補助金 29,016 千円

- ・補助先：高知県商工会連合会、高知商工会議所
- ・補助対象経費：経営支援エキスパートの配置に必要な人件費及び事務費
※高知県商工会連合会 2 人、高知商工会議所 2 人
- ・補助率：定額

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	商業振興事業費	
	細々目	空き店舗対策事業費 商店街等振興計画推進事業費 (拡) 中山間地域等創業支援事業費 (新) デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	
R5 当初予算額	71,689	〔財源内訳〕	(一) 71,689
R4 当初予算額	102,107		(一) 102,107

1 事業目的

(1) 空き店舗対策事業費

商店街等の空き店舗への出店時に係る改装費用や、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る費用の一部を支援することにより空き店舗を解消し、商店街等のにぎわい創出や商業者の育成を図る。

(2) 商店街等振興計画推進事業費

地域において、具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿ったチャレンジショップや商店街等のにぎわい創出に向けた取組を支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し、地域経済の活性化を図る。

(拡) (3) 中山間地域等創業支援事業費

中山間地域において、地域に必要な店舗の存続に向け、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村と連携して支援し、地域住民の生活の維持・向上を図る。

(新) (4) デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費

高知市商店街において検討している人流計測機器等の導入にあたり、必要となるコストや効果等の調査を実施する。

2 事業内容

(1) 空き店舗対策事業費補助金 11,078 千円

① 空き店舗出店支援事業

- ・ 補助対象者：民間事業者等
- ・ 補助対象経費：店舗改装費
- ・ 補助率：1/2 以内（上限：1,000 千円）

② 商店街等店舗兼住宅活用推進事業

- ・ 補助対象者：市町村
- ・ 補助対象経費：店舗部分と住宅部分の分離に係る改装費
- ・ 補助率：県：1/3 以内（上限：1,000 千円）、市町村：1/3 以上

(2) 商店街等振興計画推進事業費補助金 37,927 千円

- ・ 補助対象者：市町村等
- ・ 補助率：県：1/2 以内（上限：5,000 千円）、市町村等：1/4 以上

- (拡) (3) 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金 6,000 千円
- ・補助対象者：市町村
 - ・補助対象経費：店舗改装費、設備、備品購入費、家賃（6ヶ月分）
 - ・補助率：県：1/4 以内（上限：1,200 千円）、市町村：1/4 以上
- (新) (4) 人流計測デジタル化調査委託料 9,350 千円
- ・内容：人流計測機器の導入やランニングにかかる経費、データの活用方法、効果等に関する調査
 - ・委託先：民間企業
 - ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	中小企業金融対策事業費	
	細々目	(拡) 中小企業制度金融貸付事業費	
R5 当初予算額	3,526,992	〔財源内訳〕	(一) 660,731 (入) 1,376,243 (諸) 1,490,018
R5 年2月補正予算額	313,797		(国) 313,797
R4 当初予算額	3,827,571		(一) 580,813 (入) 1,486,765 (諸) 1,759,993

1 事業目的

県内中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低利で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。また、中小企業者等が行う脱炭素化や生産性向上に資する設備投資にかかる融資の利息の一部を補給する『中小企業設備資金利子補給金』事業等により、事業者の設備投資の促進及び資金繰りを支援する。

2 事業内容

融資制度を利用する際に中小企業者等が高知県信用保証協会に対して支払う保証料の補給(貸付額の0.07%から1.9%)等を行うことにより、利用者の負担を軽減し、経営の安定と経営体質の改善、合理化を支援する。

- ・令和5年度県融資制度の融資枠：836億円
 - うち(新)経営改善支援融資枠：668億円(令和4年度2月補正予算計上)
 - うち 新事業チャレンジ支援資金等融資枠：21億円
(令和4年度2月補正予算計上)
 - うち 安心実現のための高知県緊急融資枠：60億円
 - うち 産業振興計画推進融資枠：18億円
 - うち 次世代施策推進融資枠：10億円
- ・令和5年度中小企業設備資金利子補給制度の融資枠：30億円
 - うち 脱炭素化融資枠：15億円
 - うち 一般融資枠：15億円
- ・令和5年度新事業チャレンジ支援資金等利子補給制度の融資枠：21億円
- ・予算内訳
県融資制度：1,032,065千円

令和4年度以前融資実行分の保証料補給金	996,127千円
令和5年度融資実行分の保証料補給金	35,938千円
(令和4年度2月補正予算計上：313,797千円)	

中小企業設備資金利子補給金：48,049千円

令和3年度以前融資実行分の利子補給金	38,006千円
令和4年度融資実行分の利子補給金	10,043千円

新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金：2,358,277千円

県単独融資制度の利子補給金	868,259千円
全国統一融資制度の利子補給金	1,490,018千円

新事業チャレンジ支援資金等利子補給金：20,730千円

令和3年度融資実行分の利子補給金	8,843千円
令和4年度融資実行分の利子補給金	11,887千円

※上記以外に令和5年度融資実行分の保証料補給金、利子補給金及び農業ビジネス保証制度の損失補償に係る債務負担行為あり。

保証料補給金

期間：令和5年度～令和26年度
支出予定額：875,714千円

利子補給金

期間：令和5年度～令和16年度
支出予定額：302,252千円

【経営支援課】

(単位：千円)

事業名	細目	事業承継支援事業費	
	細々目	(拡) 事業承継支援事業費	
R5 当初予算額	27,916	〔財源内訳〕	(-) 27,916
R4 当初予算額	12,761		(-) 12,761

1 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎ支援センター等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図る。

2 事業内容

(拡) (1) 事業承継等推進事業費補助金 23,500 千円

・目的：県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、中山間地域で事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速する。

・補助対象者：事業承継に取り組む事業者等

・補助対象経費、補助率及び補助上限額

事業承継計画策定委託費用・M&A仲介委託費用 1/2 以内、1,000 千円

M&A企業評価作成委託費用（小規模枠） 2/3 以内、300 千円

(拡) 既存事業の買収費用 1/5 以内（県 1/10・市町村 1/10）

2,000 千円（県 1,000 千円・市町村 1,000 千円）

(拡) 承継後の取組費用 機械設備費 1/5 以内（県 1/10・市町村 1/10）

賃借料・広報費等 1/2 以内

（県 1/4・市町村 1/4）

1,000 千円（県 500 千円・市町村 500 千円）

(新) (2) セミナー開催委託料 1,940 千円

・目的：女性の事業承継促進に関するセミナーを実施する。

・委託先：民間企業

・契約方法：指名競争入札

(新) (3) 事業承継情報発信等委託料 2,112 千円

・目的：事業承継の周知と相談件数の増加に向けダイレクトメールを送付し、アンケートを実施する。

・委託先：民間信用調査会社

・契約方法：随意契約

(4) 事務費 364 千円（役務費）

【企業誘致課】

(単位：千円)

事業名	細目	企業誘致活動推進事業費	
	細々目	企業立地活動事業費（企業立地促進事業費補助金） 企業立地活動事業費（コールセンター等立地促進事業費補助金） （拡）企業立地活動事業費（企業誘致活動DX推進事業費） ほか	
R5 当初予算額	1,437,220	〔財源内訳〕	(一) 1,415,519 (国) 20,017 (諸) 1,684
R4 当初予算額	1,503,913		(一) 1,488,655 (国) 15,252 (諸) 6

1 事業目的

- (1) 企業立地促進事業費補助金・コールセンター等立地促進事業費補助金
工場等及びコールセンター等事務系職場の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。
- (2) 企業誘致活動デジタル化推進事業委託料（企業誘致活動DX推進事業費）
企業情報を管理するプラットフォームを基盤としたデジタルマーケティングの活用により、企業データに基づく次世代型の企業誘致活動を推進する。

2 事業内容

- (1) 企業立地促進事業費補助金 1,284,760 千円
 - ・補助先：製造業等
 - ・補助対象経費：土地、減価償却資産（建物及び附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品）の取得費
 - ・補助率：一般製造業 10%・15%・20%
企業立地戦略重点対象業種 15%・20%・25%
流通団地用地 35%・45%
テクノパーク用地 2/3
 - ・雇用奨励金：県内新規雇用者数×100万円（正規社員）又は80万円（非正規社員）
- (2) コールセンター等立地促進事業費補助金 96,768 千円
 - ①補助先：コールセンター、バックオフィス
 - ・補助対象経費：家賃、償却資産の賃借、改修費用、通信費（補助率50%）、土地、建物、償却資産の取得に要する経費（補助率20%・25%）
 - ・雇用奨励金：正規社員120万円／人等
 - ②補助先：市町村
 - ・補助対象経費：遊休施設等の改修等に要する経費（50%以内）
- (新) (3) 企業誘致活動デジタル化推進事業委託料（企業誘致活動DX推進事業費）
9,900 千円
インターネット広告の運用等を通じて、企業データ獲得を図り、誘致対象企業の掘り起こしを行う。また、マーケティングツールの運営支援による企業データの分析等を導入することで、デジタル技術を活用した企業誘致活動を効

果的に実施できる態勢を構築する。

- ・委託先：民間企業
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

【企業誘致課】

(単位：千円)

事業名	細目	工業団地造成事業費【特別会計】		
	細々目	(仮称) 高知布師田団地【特別会計】		
R5 当初予算額	72,460		(財) 1,210 (越) 8,025 (諸) 54,225 (債) 9,000	
R4 当初予算額	917,252	[財源内訳]	(財) 851 (越) 9,076 (諸) 679,325 (債) 228,000	

1 事業目的

高知市に新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同で工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。

2 事業内容

(仮称) 高知布師田団地 24,885 千円

< 団地概要 >

開発箇所：高知市布師田地区

開発面積：約 17.8ha

分譲面積：約 7.5ha

総事業費：約 46 億円

< R 5 事業内容 >

斜面観測調査、希少植物観測調査、維持管理等

< スケジュール (予定含む) >

- ・ H30：測量・調査・設計
- ・ R1：調査・詳細設計、用地取得
- ・ R1～2：開発協議
- ・ R2～5：本体造成工事、斜面観測調査
- ・ R4～5：確定測量、開発完了手続き
- ・ R5：本体造成工事完成、分譲開始

【雇用労働政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	働き方改革推進事業費			
	細々目	(拡) ワーク・ライフ・バランス推進事業費 (拡) 働き方改革推進事業費 (新) 労働環境等実態調査事業費 ほか			
R5 当初予算額	49,680	〔財源内訳〕	(一) 18,934	(国) 30,736	(諸) 10
R4 当初予算額	39,764		(一) 18,812	(国) 20,946	(諸) 6

1 事業目的

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費

仕事と子育てや介護との両立支援など、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大を推進する。

(2) 働き方改革推進事業費

県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。

(3) 労働環境等実態調査事業費

働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。

2 事業内容

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費 20,226 千円

① ワーク・ライフ・バランス推進事業委託料 19,245 千円

・内 容：アドバイザー（社会保険労務士）を配置し、認証制度のPR、助言、申請書類の審査を行うとともに、新たに専用ホームページやパンフレットを制作することにより、認証企業のPRや認証制度の周知を行う。

・委託先：民間企業等

・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）等

(2) 働き方改革推進事業費 20,466 千円

① 働き方改革セミナー開催委託料 2,994 千円

・内 容：県内企業の経営者層を対象に、働き方改革の必要性について理解を深めるためのセミナーを年2回開催する。

・委託先：民間企業

・契約方法：一般競争入札

(新) ② 働き方改革普及促進事業委託料 15,000 千円

・内 容：社会保険労務士等の士業と連携し、県内企業の働き方改革の好循環を生む組織づくりを支援することで、裾野の拡大を図る。

・委託先：民間企業

・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(新) ③ワーク・ライフ・バランス広報委託料 1,848 千円

・内 容：ワークライフバランスや働き方改革に熱心に取り組む県内企業を新聞紙面で紹介することで、取組の横展開と機運醸成を図る。

・委託先：民間企業

・契約方法：一般競争入札

(新) (3) 労働環境等実態調査事業費 6,246 千円

労働環境等実態調査委託料 6,246 千円

・内 容：県内企業の労働環境（育児・介護制度の導入状況など）や働き方改革の取組状況（意識度合い・取組度合いなど）の実態の変化を2年ごとに周期的に把握し、働き方改革を推進するための基礎資料とする。

・委託先：民間企業

・契約方法：指名競争入札

【雇用労働政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	外国人受入環境整備事業費		
	細々目	(拡)外国人受入環境整備事業費		
R5 当初予算額	40,002	〔財源内訳〕	(一) 29,627	(国) 9,875 (諸) 500
R4 当初予算額	65,126		(一) 17,010	(国) 47,616 (諸) 500

1 事業目的

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図る。

2 事業内容

- (1) 外国人受入環境整備事業委託料 19,750 千円
- ・内 容：在留外国人等に対して多言語で相談及び情報提供を行う一元的な生活相談窓口（高知県外国人生活相談センター）の運営
 - ・委託先：(公財) 高知県国際交流協会
 - ・契約方法：随意契約
- (2) 留学生等就職支援事業委託料 1,300 千円
- ・内 容：留学生等と県内事業者との出会いの場を設定し、県内就職を支援することにより、県内の高度外国人材の確保を図る。
 - ・委託先：民間企業
 - ・契約方法：指名競争入札
- (新) (3) 外国人雇用実態調査委託料 4,911 千円
- ・内 容：県内企業の外国人材雇用状況等の実態を把握し、今後の外国人材確保に向けた取組を推進するための資料とする。
 - ・委託先：民間企業
 - ・契約方法：指名競争入札
- (新) (4) 外国人材受入促進事業委託料 2,500 千円
- ・内 容：意欲ある人材を安定的に送り出してもらうため、送り出し国のキーパーソンを高知県に招へいする。
 - ・委託先：民間企業
 - ・契約方法：指名競争入札
- (拡) (5) 外国人材環境整備事業補助金 4,000 千円
- ・内 容：雇用している外国人材のスキルアップや技能習得等に取り組む県内事業者等を支援する。また、外国人材と地域の方々が交流を図る取組を支援する。
 - ・補助先：県内企業、県内監理団体等
 - ・補助率：1/2
- (6) 事務費 7,541 千円
- ・海外渡航旅費（ベトナム、インド、インドネシア） 2,676 千円
 - ・海外渡航時の現地通訳料及び通信費 1,521 千円
 - ・外国人材が高等技術学校の在職者訓練を受講する際の通訳料 1,433 千円

【雇用労働政策課】

(単位：千円)

事業名	細目	就業支援事業費	
	細々目	(拡) 就業支援事業費 (拡) 就職氷河期世代活躍支援事業費 (ほか)	
R5 当初予算額	116,143	〔財源内訳〕	(一) 87,886 (国) 28,257
R4 当初予算額	119,925		(一) 89,016 (国) 30,909

1 事業目的

(1) 就業支援事業費

- ・高知県就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」において、若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場への定着を図るため、就職相談やセミナー、職場体験等を実施する。
- ・中高年の求職者を対象にした企業体験講習を国と連携して実施する。
- ・女性職員をはじめとしたすべての職員が働きやすい職場づくりへの理解促進を図るため、セミナーを実施する。

(2) 就職氷河期世代活躍支援事業費

就職氷河期世代の方々が、希望に応じて、意欲や能力を生かし、活躍できるよう、対象者の状況や段階に応じた、切れ目のない伴走型支援を行うことにより、正規雇用等につなげる。

2 事業内容

(1) 就業支援事業費 80,473 千円

① 就職支援相談センター事業実施委託料 70,442 千円

- ・内 容：ジョブカフェこうちの運営（就職相談、キャリア形成支援、キャリア教育等）
- ・委託先：(株)東京リーガルマインド大阪法人事業本部
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）（R4～R6 複数年契約）

② 中高年求職者対策事業実施委託料 1,025 千円

- ・内 容：中高年の求職者向けに国が実施する「企業体験講習」の受講者に対し、受講手当を支給する。
- ・委託先：高知県経営者協会
- ・契約方法：随意契約

(新) ③ 労働環境整備支援事業委託料 1,326 千円

- ・内 容：社内体制整備の必要性や具体的な取組について、理解を深めるためのセミナーを実施する。
- ・委託先：株式会社ワーキンエージェント
- ・契約方法：随意契約（プロポーザル）

(2) 就職氷河期世代活躍支援事業費 35,411 千円

(拡) 就職氷河期世代サポート事業委託料 35,411 千円

- ・内 容：就職氷河期世代への就職支援及び職場定着支援を行う。（就職相談、キャリア形成支援、就職氷河期世代と企業の出会いイベント、(新)リスティング広告等）

- ・ 委 託 先：(株)東京リーガルマインド大阪法人事業本部
- ・ 契約方法：随意契約

出先機関等一覧

商工労働部出先機関

課名	出先機関等の名称	郵便番号	所在地	電話(FAX)	備考
工業振興課	工業技術センター	781-5101	高知市布師田3992-3	088-846-1111 FAX(845-9111)	総務課
				088-846-1167	研究企画課
				088-846-1652	食品開発課
				088-846-1653	生産技術課
				088-846-1651	資源環境課
				088-845-7770 FAX(845-7771)	計量検定室
	紙産業技術センター	781-2128	吾川郡いの町波川287-4	088-892-2220 FAX(892-2209)	
	海洋深層水研究所	781-7101	室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 FAX(23-1253)	
雇用労働政策課	高知高等技術学校	781-0112	高知市仁井田1188	088-847-6601 FAX(847-6617)	
	中村高等技術学校	787-0019	四万十市具同5179	0880-37-2723 FAX(37-2724)	

関係機関

高知県UIターンサポートセンター	780-0870	高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター5階	088-855-6648 FAX(855-7764)	
高知県事業承継・引継ぎ支援センター	780-0870	高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター4階	088-802-6002 FAX(802-6003)	
高知働き方改革推進支援センター	780-0833	高知市南はりまや町2丁目 3-10 ア・ラ・モードはりまや103号	0120-899-869	
高知県就職支援相談センター (ジョブカフェこうち)	780-0841	高知市帯屋町2丁目1-35 片岡ビル1階・2階	088-802-1533 FAX(802-1534)	
高知県外国人生活相談センター (ココフォーレ)	780-0870	高知市本町4丁目1-37 丸の内ビル1階	088-821-6440 FAX(821-6441)	
(株)南国オフィスパークセンター		南国市蛸が丘1-1-1	088-880-8400 FAX(880-8405)	

参考資料

商工労働各課関係団体一覧

商工政策課関係団体

令和5年4月1日現在

団体名	所在地	電話 [F A X]	代表者
(一社) 高知県発明協会	高知市布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	(088) 845-7664 [" 845-7665]	会長 岡田 祥司

産業デジタル化推進課関係団体

団体名	所在地	メールアドレス	代表者
(一社) 高知県情報産業協会	高知市本町4-1-16 高知電気ビル3F (株式会社高知電子計算センター内)	iosan-info@kii.or.jp	会長 中城 一明

工業振興課関係団体

団体名	所在地	電話 [F A X]	代表者
(一社) 高知県工業会	高知市布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	(088) 854-8993 [" 854-8994]	会長 山崎 道生
高知県生コンクリート工業組合	" 城山町183-5	[" 833-3110 " 833-3242]	理事長 山中 伯
高知県コンクリート製品工業組合	" 日の出町2番12号	[" 821-9112 " 821-9116]	" 高橋 佳久
高知県印刷工業組合	" 与力町13番6号	[" 802-8680 " 802-8681]	" 筒井 善樹
高知県菓子工業組合	" 石立町97-1 (南森下商店内)	[" 831-7103 " 833-8604]	" 刈谷 喜明
高知県洋菓子協会	南国市蛸が丘2-2-3 (株)丸三内)	[" 804-8333 " 804-8334]	会長 有田 裕彦
高知県鉄骨構造(協)	高知市朝倉己253-5 コーポ鏡岩バートⅡ101	[" 821-9420 " 821-9421]	代表理事 藤原 勝彦
(一社) 高知県溶接協会	" 稲荷町10-9 (高知溶材(株)内)	[" 855-3512 " 855-3512]	会長 郷本 弘
高知県製パン(協)	" 大川筋1-3-39 2F	[" 802-3733 " 802-3732]	理事長 下司 富士夫
高知県食酢醸造組合	" 南はりまや町2-4-13	[" 882-1522 " 883-7823]	組合長 横田 厚雄
高知県味噌醤油(協)	" 土居町7-2	[" 833-3151 " 833-3151]	理事長 今田 武夫
土佐石灰工業(協)	南国市稲生3240 (入交石灰工業㈱内)	[" 865-0145 " 865-1026]	" 吉川 和良
高知県鋳業会	" 白木谷916 (四国鋳発㈱内)	[" 862-0011 " 862-1592]	会長 金子 恵巳
高知県砕石工業組合	高知市新本町2-20-26	[" 881-6349 " 881-6350]	理事長 川上 和孝
高知県海運組合	" 枝橋通5-5-4	[" 832-0271 " 832-0272]	" 野村 久雄
高知県アパレル(協)	長岡郡大豊町東土居200番地10	[(080) 8634-0411 (0887) 75-0025]	代表理事 小笠原 俊一
高知県臨海工業団地(協)	高知市長浜5033-21	[(088) 842-1020 " 842-1021]	理事長 武村 賢司
(協) 高知機械工業団地	" 布師田3961	[" 846-1171 " 846-1170]	代表理事 久松 朋水
(協) テクノ高知	南国市明見889-18	[" 864-0100 " 864-0410]	理事長 坂本 正興
高知県食品工業団地事業(協)	高知市大津乙1910	[" 866-3111 " 866-3113]	代表理事 吉野 和守
高知県大津工業団地連合(協)	" "	[" 866-3112 " 866-3113]	理事長 永森 新五郎
全高知珊瑚協同組合連合会	高知市布師田3992-2 (高知ちばさんセンター2F)	[" 846-2333 " 846-2336]	代表理事 田村 紘
高知県土佐刃物連合(協)	香美市土佐山田町上改田113-1 (鍛冶屋創生塾内)	[(0887) 53-9530 " 53-9531]	理事長 穂岐山 信介
高知県伝承工芸(協)	高知市長浜706	[(088) 842-6337 " 841-1287]	" 池田 泰一
高知県酒造組合	" 廿代町15-1	[" 823-3558 " 823-3559]	" 竹村 昭彦
高知県手すき和紙(協)	吾川郡いの町波川287-4	[" 892-4170 " 892-4168]	" 大勝 敬文
(一社) 高知県製紙工業会	" "	[" 892-3955 " 892-4180]	" 森澤 正博
高知県木製品工業連合(協)	高知市小倉町2-8 (木材協会内)	[" 882-0298 " 884-1697]	代表理事 大原 儀郎
土佐清水鯉節水産加工業(協)	土佐清水市浦尻1-12	[(0880) 82-1251 " 82-1252]	代表理事・組合長 武政 喜八

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 蒲 鉾 組 合	高知市南久保4番21号(樺八州包装センター内)	(088) 821-6270 [" 821-6271]	理 事 長 岡 村 昭
(一社) 高知海洋深層水企業クラブ	南国市双葉台4-2 (タイド・タケナカペンディング(株)内)	[" 856-8600 856-8601]	会 長 竹 中 利 文
(一財) 伊野町水利協会	吾川郡いの町1700-1 (いの町産業経済課内)	[" 893-1115 893-1440]	理 事 長 池 田 牧 子
(一社) 南四国造船センター	高知市仁井田中州4649	[" 847-0595 847-0595]	代表理事 榑 原 英 之

経営支援課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 信 用 保 証 協 会	高知市上町3-13-14	(088) 823-3261 [" 822-7069]	会 長 酒 井 浩 一
日本貸金業協会高知県支部	" 本町2-2-29 畑山ビル6F	[" 824-1495 871-7909]	事 務 長 松 浦 章 夫
高 知 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	[" 845-8870 845-2434]	会 長 久 松 朋 水
高 知 県 中 小 企 業 家 同 友 会	" 南川添14-10 中尾ビル2F	[" 882-5581 882-5586]	代表理事 安 岡 浩 史
高 知 県 火 災 共 済 (協)	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	[" 845-2221 845-8832]	理 事 長 植 野 陽 雄
高 知 卸 商 セ ン タ ー (協)	" 南久保11-24	[" 882-8815 882-8816]	" 今 西 博
愛宕商店街振興組合	" 愛宕町2-17-11	[" 875-3522 875-3522]	" 小 野 大 典
帯屋町一丁目商店街振興組合	" 帯屋町2-1-33	[" 824-8830 873-6641]	" 文 野 達 朗
帯屋町二丁目商店街振興組合	" 帯屋町2-1-33	[" 871-0668 873-6641]	" 森 山 剛
升形商店街振興組合	" 上町1-2-1	[" 872-1083 823-2818]	" 田 島 明
大橋通り商店街振興組合	" 帯屋町2-1-33	[" 873-1366 873-6641]	" 安 藤 一 臣
老番街商店街振興組合	" 帯屋町2-1-33	[" 824-8830 873-6641]	" 早 川 賢 治
万々商店街振興組合	" 八反町2丁目12-20	[" 875-4157 854-7008]	" 丁 野 信 二
菜園場商店街振興組合	" 菜園場町8-7	[" 882-9593 884-5596]	" 福 島 紀 子
旭町三丁目商店街振興組合	" 旭町3丁目80-2	[" 822-7544 822-7588]	" 谷 口 博 男
おびさんロード商店街振興組合	" 帯屋町2-1-3	[" 871-6527 871-6527]	" 大 西 み ち る
京町・新京橋商店街振興組合	" はりまや町1-3-15	[" 825-0787 825-0787]	" 安 藤 浩 二
はりまや橋商店街振興組合	" はりまや町1-5-14	[" 882-4174 803-7239]	" 小 谷 一 雄
天神橋通商店街振興組合	高知市本町2-3-23	[" 875-2430 "]	" 湯 山 眞 理
天神橋商店街振興組合	四万十市中村天神橋29	(0880) 31-0280 [" 35-6980]	" 国 吉 康 夫
中村大橋通商店街振興組合	" 中村大橋通4-50	[" 35-2744 35-2744]	" 谷 口 一 彦
一条通商店街振興組合	" 中村一条通3-7-1	[" 34-6060 34-6060]	" 北 川 廣 志
東下町商店街振興組合	" 中村東下町7	[" 34-4550 34-2918]	" 谷 本 み き
栄町商店街振興組合	" 岩田375番地53	[" 34-7744 34-7744]	" 五 藤 重 亀
京町商店街振興組合	" 中村京町1-4-1	[" 34-1215 34-1194]	" 井 上 克 彦
中村市駅前通商店街振興組合	" 駅前町5-8	[" 34-2178 34-2178]	" 橋 本 正 義
本町商店街振興組合	宿毛市中央6-3-1	[" 63-2206 63-2866]	" 岡 崎 利 久
中央町商店街振興組合	土佐清水市中央町3-16	[" 82-2929 82-3194]	" 中 岡 一 登
安芸本町商店街振興組合	安芸市本町2-7-5	(0887) 34-3033 [" 34-3093]	" 佐 藤 正
四万十市商店街振興組合連合会	四万十市中村桜町2-1 (四万十市立文化センター内)	(0880) 35-4887 [" 35-4887]	" 土 居 愛 明
高知市商店街振興組合連合会	高知市帯屋町2-1-33	(088) 824-8830 [" 873-6641]	" 広 末 幸 彦
高知県商店街振興組合連合会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業団体中央会内)	[" 845-8870 845-2434]	" 広 末 幸 彦

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 商 工 会 議 所	高知市本町1-6-24	(088) 875-1177 [" 873-0572]	会 頭 西 山 彰 一
安 芸 商 工 会 議 所	安芸市本町3-11-5	(0887) 34-1311 [" 34-1310]	" 山 本 論
須 崎 商 工 会 議 所	須崎市西礼町4-18	(0889) 42-2575 [" 43-2696]	" 竹 内 健 造
中 村 商 工 会 議 所	四万十市中村小姓町46	(0880) 34-4333 [" 34-1451]	" 佐 田 博
宿 毛 商 工 会 議 所	宿毛市宿毛1748-3	" 63-3123 [" 63-4436]	" 立 田 雅 弘
土 佐 清 水 商 工 会 議 所	土佐清水市寿町11-16	" 82-0279 [" 82-2530]	" 程 岡 庸
高 知 県 商 工 会 議 所 連 合 会	高知市本町1-6-24	(088) 875-1177 [" 873-0572]	" 西 山 彰 一
東 洋 町 商 工 会	安芸郡東洋町大字生見575-22	(0887) 29-2036 [" 29-2037]	会 長 山 下 龍 造
室 戸 市 商 工 会	室戸市室津2605番地先	" 22-0001 [" 22-2311]	" 富 岡 一 成
中 芸 地 区 商 工 会	安芸郡田野町1767-12	" 38-3141 [" 38-2411]	" 村 田 秀 作
芸 西 商 工 会	" 芸西村和食甲84-1	" 33-2218 [" 33-4293]	" 吉 田 香 織
香 南 市 商 工 会	香南市赤岡町691-2	" 54-3014 [" 54-4497]	" 榮 枝 俊 一
香 美 市 商 工 会	香美市土佐山田町宝町2-2-27	" 53-4111 [" 53-4113]	" 寺 村 勉
南 国 市 商 工 会	南国市大桶甲1623-5	(088) 864-3073 [" 863-0201]	" 杉 村 寛
大 豊 町 商 工 会	長岡郡大豊町高須235-3	(0887) 72-0128 [" 72-0374]	" 香 川 豊 彦
本 山 町 商 工 会	" 本山町本山494-1	" 76-2160 [" 76-3960]	" 森 圭
土 佐 地 区 商 工 会	土佐郡土佐町田井1450 土佐町農村環境改善センター	" 82-0086 [" 82-0082]	" 和 田 光 雄
春 野 商 工 会	高知市春野町西分55	(088) 894-2146 [" 894-2461]	" 西 込 浩 一
い の 町 商 工 会	吾川郡いの町3165-1	" 892-0474 [" 893-5170]	" 松 木 健 二
仁 淀 川 町 商 工 会	" 仁淀川町大崎460-1 仁淀川交流センター2階	(0889) 35-0202 [" 35-0165]	" 大 原 哲 夫
越 知 町 商 工 会	高岡郡越知町越知甲1947-6	" 26-1181 [" 26-2318]	" 高 橋 佳 久
佐 川 町 商 工 会	" 佐川町甲1650-2	" 22-0053 [" 22-5354]	" 大 原 淑 道
日 高 村 商 工 会	" 日高村本郷61-1 日高村役場2階	" 24-5901 [" 24-4415]	" 田 中 等
土 佐 市 商 工 会	土佐市高岡町乙3451-1 つな一で3階	(088) 852-1261 [" 852-1263]	" 金 子 尚 浴
中 土 佐 町 商 工 会	高岡郡中土佐町久礼6584-1 中土佐町民交流会館1階	(0889) 52-2519 [" 52-3122]	" 三 浦 薫 也
四 万 十 町 商 工 会	" 四万十町茂串町1-14 2階	(0880) 22-0465 [" 22-0462]	" 武 田 秀 義
津 野 町 商 工 会	" 津野町永野479	(0889) 55-2034 [" 55-2740]	" 谷 脇 幸 秀
梶 原 町 商 工 会	" 梶原町梶原1444-1	" 65-0489 [" 65-0603]	" 長 山 和 幸
四 万 十 市 西 土 佐 商 工 会	四万十市西土佐江川崎2642-1	(0880) 52-1276 [" 52-2388]	" 上 村 賢 介
黒 潮 町 商 工 会	幡多郡黒潮町入野1936-1	" 43-1203 [" 43-4330]	" 小 笠 原 武
三 原 村 商 工 会	幡多郡三原村来栖野479	" 46-2437 [" 46-2942]	" 沢 良 木 基 希
大 月 町 商 工 会	" 大月町弘見2087-1	" 73-0135 [" 73-0134]	" 長 山 誠 久
高 知 県 商 工 会 連 合 会	高知市布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	(088) 846-2111 [" 846-2244]	" 武 田 秀 義

雇用労働政策課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 労 働 局	高知市南金田1-39	(088) 885-6021 [" 885-6037]	局 長 中 村 克 美
(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 高 知 支 部	" 棧橋通4-15-68	" 833-1085 [" 831-3008]	支 部 長 田 中 賢 一
(一社)高知県労働者福祉協議会	" 本町4-1-32 こうち勤労センター5F	" 824-3583 [" 875-4887]	会 長 池 澤 研 吉
高 知 県 経 営 者 協 会	" 本町4-1-16 高知電気ビル別館2F	" 872-5181 [" 823-6444]	" 森 下 勝 彦

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 県 社 会 保 険 労 務 士 会	高知市棧橋通2-8-20 モリタビル2F	(088) 833-1151 [" 833-1156]	会 長 秋 山 直 也
日 本 労 働 組 合 総 連 合 会 高 知 県 連 合 会	" 本町4-1-32 こうち勤労センター4F	[" 824-5111 " 824-3002]	" 池 澤 研 吉
高 知 県 労 働 組 合 連 合 会	" 丸ノ内2-1-10 高知城ホール3F	[" 872-3406 " 822-7969]	執 行 長 簡 井 敬 二 委 員 長
高 知 県 職 業 能 力 開 発 協 会	" 布師田3992-4	[" 846-2300 " 846-2302]	会 長 野 島 幸 一 郎
(一財) 高 知 県 自 治 労 会 館	" 鷹匠町2-5-47	[" 824-0151 " 820-0062]	理 事 長 中 平 正 幸
(公財) 高 知 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー	高知市丸池町1-1-14	[" 885-9739 " 880-0027]	理 事 長 折 田 晃 一
(一社) 高 知 県 労 働 基 準 協 会 連 合 会	" 桜井町2-6-31コーポNOR (ノア) 1F	[" 861-5566 " 861-5567]	会 長 三 谷 康 久
(公社) 高 知 県 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 連 合 会	" 札幌3-28 札幌合同ビル2F	[" 880-4570 " 883-0008]	" 古 味 勉
(公社) 高 知 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	" 丸池町1-1-14	[" 882-3839 " 882-3887]	理 事 長 古 味 勉
(公 社) 佐 川 越 知 日 高 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡佐川町甲1059-57	(0889) 22-3721 [" 22-1007]	" 秋 澤 徳 久
(公社) い の 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	吾川郡いの町6032-3	(088) 893-2322 [" 893-2352]	" 土 居 泉 水
(公社) 須 崎 市 ・ 中 土 佐 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	須崎市土崎町2-27	(0889) 42-1818 [" 42-0868]	" 中 城 徹
(公社) 香 南 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	香南市香我美町下分646	(0887) 52-8390 [" 52-8393]	" 川 田 恵 美 子
(公社) 土 佐 清 水 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	土佐清水市汐見町11-23	(0880) 82-5757 [" 83-0390]	" 浦 中 伸 二
(公社) 四 万 十 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡四万十町香月が丘4-20	[" 29-6021 " 29-6022]	" 藤 原 孝 徳
(公社) 室 戸 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	室戸市浮津26-5	(0887) 24-2018 [" 22-2320]	" 中 野 金 夫
(公社) 黒 潮 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	幡多郡黒潮町入野2017-1	(0880) 43-2510 [" 43-2510]	" 吉 尾 正 市
(公社) 嶺 北 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	長岡郡本山町本山1041	(0887) 76-2320 [" 76-2381]	" 岡 村 勝 一 郎
(公社) 土 佐 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	土佐市蓮池2211-2	(088) 852-1123 [" 828-5520]	" 寶 藏 昭 治 郎
(一社) 四 万 十 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	四万十市右山五月町8-3	(0880) 35-3117 [" 35-3117]	" 柿 葉 静 夫
(一社) 香 美 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	香美市土佐山田町262-1	(0887) 53-0660 [" 53-2252]	代 表 理 事 依 光 正 隆
(一社) 南 国 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	南国市日吉町2-3-28	(088) 863-4450 [" 803-4451]	理 事 長 藤 村 明 男
(一社) 宿 毛 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	宿毛市高砂4-56	(0880) 79-0243 [" 79-0243]	" 三 代 木 富 彦
(一社) 安 芸 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸市寿町2-8	(0887) 35-3603 [" 35-3603]	" 有 光 忠 昭
中 芸 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡田野町1828-4	(0887) 38-5325 [" 38-2047]	会 長 南 寿 雄
梶 原 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡梶原町梶原1437	(0889) 65-1500 [" 65-1501]	" 掛 橋 勤
東 洋 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡東洋町大字河内350	(0887) 24-3211 [" 24-3212]	" 山 下 忠 良
仁 淀 川 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	吾川郡仁淀川町大崎460-1	(0889) 35-0020 [" 35-0155]	理 事 長 吉 村 裕 司
(公財) 介 護 労 働 安 定 セ ン タ ー 高 知 支 部	高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア7F	(088) 871-6234 [" 871-6248]	支 部 長 大 谷 浩 子